

様式第1号（第3条第1項）

有料老人ホーム設置計画事前協議書

年 月 日

尼崎市長 様

設置者

所在地

名称

代表者職氏名

印

（担当者職氏名

）

（連絡先

）

下記の有料老人ホームの設置を計画したので尼崎市有料老人ホーム設置指導要綱第3条第1項の規定により関係書類を添えて申し出ます。

記

フリガナ									
施設の名称									
設置予定地									
電話番号				FAX番号					
メールアドレス									
URL ホームページアドレス									
入居定員 ※1	人	一般 居室	うち	人 室 人部屋 室	介護 居室	うち	人 室 人部屋 室	一時介護室※2	人 室
類型・ 表示	施設の類型	1 介護付（一般型・外部サービス利用型）			2 住宅型		3 健康型		
	居住の権利形態	1 利用権方式		2 建物賃貸借方式		3 終身建物賃貸借方式			
	入居時の要件	1 自立		2 要介護		3 要支援・要介護			
		4 自立・要支援・要介護							

介護保険の申請予定事業	1 特定施設入居者生活介護（介護専用型） 2 特定施設入居者生活介護（混合型） 3 特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型） 4 地域密着型特定施設入居者生活介護 5 介護予防特定施設入居者生活介護 6 介護予防特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型） 7 予定なし
有料老人ホームの運営方針	別紙、設置趣意書のとおり

※ 本様式においては、各欄の該当する事項を○で囲んでください。

※1 入居定員の人数には、一時介護室の人数は除くこと。

※2 一時介護室とは、一時的な介護サービスを提供するための居室

1 設置主体

(1) 設置予定者に関する事項

フリガナ	フリガナ		
法人名	代表者氏名		
法人の所在地	代表者の住所		
電話番号	FAX番号		
メールアドレス			
URL ホームページアドレス			
法人の事業概要	別紙のとおり	暴力団等への 該当※1	該当しない ・ 該当する
設立年月日	資本金額		
主な出資者・出資比率	1 (%)	2 (%)	3 (%)
直近の事業収支決算額 ※2	(収益)	円 (費用)	円 (損益) 円

※1 尼崎市暴力団排除条例(平成25年条例第13号)第2条第2号に規定する暴力団ではないこと、若しくは同条第3号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）、同条第4号に規定する暴力団密接関係者又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者がその事業活動を支配するものでないこと。

※2 事業主体が親会社の場合は、連結決算とし、その旨を記載する。

子会社の場合は単独決算とする。

原則として、収益は売上高＋営業外収益、費用は売上原価＋販売費及び一般管理費＋営業外費用、損益は経常利益とする。

(2) 役員 の 状況

役員（経歴書は別紙のとおり）				有料老人ホーム運営について知識・経験の有無	高齢者の介護について知識・経験の有無	欠格事由該当の有無※
職名	フリガナ氏名	生年月日	住所			
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無
				有・無	有・無	有・無

※ 役員 の 欠格事由： 次の事項に該当する者でないこと。

- (1) 会社法第 331 条第 1 項各号
- (2) 社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 62 年法律第 30 号）第 3 条第 2 号、第 3 号又は第 4 号
- (3) 老人福祉法第 38 条、第 39 条、第 40 条、第 41 条又は第 43 条の罰則の適用を受けた者
- (4) 一般社団法人シルバーサービス振興会が認定するシルバーマークを取り消された施設のその取消し時における代表者または有料老人ホームの運営を所掌する役員であった者で、その取消しの日から起算して 2 年を経過しないもの

2 立地条件に関する事項

土地の(所有)権利関係	1 自己所有 2 借地(予定含む) (年間借地料 (円) 3 今後取得予定 (取得予定 年 月 日 取得予定額 (円)	
(借地の場合)契約期間	1 通常の借地契約 2 定期借地契約 年 月 日 ~ 年 月 日 (年間)	
敷地面積	(土地登記簿) m ² (実測) m ²	
地 目		
建設(予定)地の状況	用途地域 第一種低層住居専用地域 • 第一種中高層住居専用地域 第二種中高層住居専用地域 第一種住居地域 • 第二種住居地域 準住居地域 • 近隣商業地域 • 商業地域 準工業地域 • 工業地域 • 工業専用地域 農地 宅地化農地である • 宅地化農地ではない 生産緑地である • 生産緑地ではない	
用地の規制状況 (土地利用規制にかかる 担当課への相談)※	担当課() 担当者氏名() 確認日 年 月 日 土地利用規制 有 ・ 無 土地利用の規制が有りの協議内容 別紙のとおり 担当課() 担当者氏名() 確認日 年 月 日 土地利用規制 有 ・ 無 土地利用の規制が有りの協議内容 別紙のとおり	
公共交通機関等の状況	最寄駅() 駅まで() km 最寄バス停() バス停まで() km	
駐車場の確保	台数 台	左の内訳(想定車両及び台数) 来客者用台数 台 職員用台数 台 業務用台数 台

※ 開発許可、農地転用など当該土地の利用に関して規制がある場合、担当部局へ事前相談し、その協議内容を記載すること。

3 規模及び構造設備に関する事項

区分	新設	増設	増設・改修	改修	その他 ()
建物の構造	造 階建 (1 耐火 2 準耐火 3 その他)				
建築面積	㎡		延床面積※1		㎡
建物の(所有)権利関係	1 自己所有 2 今後取得予定 3 借家(予定を含む) (年間借家料 円)				
(借家の場合)契約期間	1 通常の建物賃貸借契約 2 定期建物賃貸借契約 年 月 日～ 年 月 日 (年間)				
(既設の場合)建築期日等	年 月 日建築 (築後 年) 建築基準法に基づく建築確認の用途()				
工事予定期間等	(契約) 年 月 日 (着工) 年 月 日 (竣工) 年 月 (工事予定期間 か月間) (事業開始予定日※2) 年 月 日				
設備の状況※3	施設・設備	室数	1室当たり床面積 (壁芯面積)		備考 (内法面積など)
	一般居室		㎡～	㎡	内法面積(便所含む) ㎡～ ㎡
	介護居室		㎡～	㎡	内法面積(便所含まない) ㎡～ ㎡
	一時介護室		㎡～	㎡	内法面積(便所含まない) ㎡～ ㎡
	食堂		㎡～	㎡	内法面積 ㎡～ ㎡
	厨房(台所)		㎡～	㎡	
	浴室		㎡～	㎡	
	水洗便所		㎡～	㎡	
	洗面設備		㎡～	㎡	
	洗濯室		㎡～	㎡	
	汚物処理室		㎡～	㎡	
	事務室		㎡～	㎡	
	宿直室		㎡～	㎡	
	倉庫		㎡～	㎡	
	集会室(談話室)		㎡～	㎡	
	外来者宿泊室		㎡～	㎡	
	家族面談室		㎡～	㎡	
	医務室(健康管理室)		㎡～	㎡	
	機能訓練室		㎡～	㎡	内法面積 ㎡～ ㎡
	ケアステーション(介護職員室・看護職員室)		㎡～	㎡	

エレベーター	有 ・ 無	車椅子対応 可 / 不可 ストレッチャー対応 可 / 不可
バルコニー	有 ・ 無	
消火器	有 ・ 無	
自動火災報知設備	有 ・ 無	
火災通報設備	有 ・ 無	
スプリンクラー	有 ・ 無	
館内放送設備	有 ・ 無	
自家発電設備	有 ・ 無	
冷暖房（居室）	有 ・ 無	全館 / 個別
電話	有 ・ 無	
ナースコール等通報設備	有 ・ 無	
廊下の幅員(両手すり幅を除く有効幅員)	中廊下	m ~ m
	片廊下	m ~ m
各室面積表	別紙のとおり	
併設施設又は事業所の種類	居宅介護支援 ・ 訪問介護 ・ 訪問看護 ・ 通所介護 ・ 福祉用具貸与 ・ 販売 小規模多機能型居宅介護 ・ 認知症対応型共同生活介護 地域密着型通所介護 ・ 病院（診療所） その他（ ）	
併設施設又は事業所の名称		
運営法人（事業者）の名称		
指定日又は開設日（予定日）		
延床面積	m ²	

- ※1 合築施設がある場合には、〇〇m²のうち△△m²と記載（〇〇は総延床面積、△△は有料老人ホーム部分延床面積）
- ※2 既存の建築物を転用して開設する場合等の事業開始予定日は、有料老人ホーム事業を開始する日とすること。
- ※3 各室面積表、重要事項説明書、入居契約書等と記載内容が一致していること。
面積記載にあたっては、小数点以下第2位を切り捨てること。

4 職員の配置基準に関する事項

(1) 職員の配置※1	管理者（施設長）	フリガナ	
		氏名	
		住所	
		生年月日	
		兼任の有無	有 ・ 無 主勤務先（ ） 勤務割合（ : ）
		暴力団等への該当※2	該当しない ・ 該当する
	事務職員	配置人数	人
	生活相談員	配置人数	人
	生活支援職員	配置人数	人
	計画作成担当者	配置人数	人
	介護職員	配置人数	人
	看護職員 （看護師又は准看護師）	配置人数	人
	機能訓練指導員	配置人数	人
	栄養士	配置人数	人
	調理員	配置人数	人
	配置人数	人	
	配置人数	人	
	配置人数	人	
	配置人数	人	
	配置人数	人	
合計	配置人数（実人数）	人	
(2) 夜間勤務体制	夜勤 看護職員 人及び(又は)介護職員 人 宿直 看護職員 人及び(又は)介護職員 人及び(又は)その他 人	合計 人 合計 人	
(3) 勤務形態一覧表	別紙、従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表のとおり（ 月分（予定））		
(4) 職員の研修計画 ※3	別紙のとおり		
(5) 職員の衛生管理 ※4	内容		
(6) 社会保険への加入状況	別紙、社会保険及び労働保険への加入状況にかかる確認票のとおり		

- ※1 職員の配置の人数は、常勤換算数ではなく、^{あたまがす}頭数を記載すること。
- ※2 尼崎市暴力団排除条例（平成25年条例第13号）第2条第2号に規定する暴力団ではないこと、若しくは同条第3号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）、同条第4号に規定する暴力団密接関係者又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者がその事業活動を支配するものでないこと。
- ※3 採用時、採用後における職員に対する研修内容について記載すること。
- ※4 採用時、採用後における定期健康診断の状況を含め、記載すること。

(6) 職員の欠格事由について

※1 管理者（施設長）、生活相談員、生活支援職員、 計画作成担当者、介護職員	有 ・ 無
※2 その他の職員	有 ・ 無

※1 職員の欠格事由：次の事項に該当する者でないこと。

- (1) 社会福祉士及び介護福祉士法第3条各号
- (2) 老人福祉法第38条、第39条、第40条、第41条又は第43条の罰則の適用を受けた者

※2 職員の欠格事由：次の事項に該当する者でないこと。

- (1) 老人福祉法第38条、第39条、第40条、第41条又は第43条の罰則の適用を受けた者

5 施設の管理・運営

(1) サービスの提供に関する事項

項目	サービスの有 無	内 容（該当する事項を○で囲んでください。）
介護	有 ・ 無	<p>巡回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昼間 ～ ・夜間 ～ <p>食事介助 排せつ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排せつ介助 ・おむつ交換 <p>入浴等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清拭 ・一般浴介助 ・特浴介助 <p>身辺介助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体位変換 ・居室からの移動 ・衣類の着脱 ・身だしなみ介助 <p>レクリエーション</p> <p>機能訓練</p> <p>通院の介助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力医療機関への通院介助 ・協力医療機関以外への通院介助 <p>緊急対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナースコール <p>その他（ ）</p>
生活援助	有 ・ 無	<p>生活サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居室清掃 ・リネン交換 ・日常の洗濯 <p>食事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居室配膳・下膳 ・入居者の嗜好に応じた特別な食事 ・おやつ

		理美容サービス ・(委託先：) 代行 ・買物 (通常の利用区域) (通常の利用区域以外) ・役所手続 ・金銭・貯金管理	入居者の金 銭・貯金管理 方法※
健康管理	有 ・ 無	・定期健康診断 ・健康相談 ・生活指導・栄養指導 ・服薬支援 ・生活リズムの記録 (排便、睡眠等) ・その他 ()	
入退院時・入院中のサービス	有 ・ 無	入退院時及び入院中のサービス ・移送サービス ・入退院時の同行 (協力医療機関) (協力医療機関以外) ・入院中の洗濯物交換・買物 ・入院中の見舞い訪問	
その他	有 ・ 無	安否確認又は状況把握 (1日1回以上の実施が必要です。) ・自立者 頻度1日： ・要支援者・要介護者 頻度1日： ・サービス提供上の安否確認 ・設備・機器による安否確認 ・サービス提供上の安否確認と設備・機器による安否確認の組み合わせ ・その他 () 家族との交流・外出の機会の確保等 ・入居者とその家族との交流 ・外出の機会の確保 ・地域住民等との交流 ・自発的な活動等への支援 ・その他 () 生活相談・助言等 ・生活相談・助言 ・身元引受人への連絡 ・その他 ()	

※ 施設が入居者の金銭等の管理をする場合の具体的な管理方法、本人又は身元引受人等への定期的報告の内容等について記載すること。また、この内容は管理規程に定めること。

(2) 緊急時（急病、火災等）対応に関する事項

消防計画	・策定済み	・策定中（策定完成予定月	年	月）
非常災害対策計画	・策定済み	・策定中（策定完成予定月	年	月）
避難確保計画	・策定済み	・策定中（策定完成予定月	年	月）

※ 消防計画、非常災害対策計画、避難確保計画を策定する必要がある。

(3) 医療機関等との連携に関する事項

フリガナ			
医療機関名			
診療科目			
所在地			
協力内容			

※ 重要事項説明書等と記載内容が一致していること。

(4) 一部・全部の業務を委託する場合

委託先	委託内容

※ 業務の委託は、警備業務など入居者の処遇と直接関わらない業務は除く。

6 事業収支計画

(1) 事業収支計画等に関する事項

市場調査等による入居者の見込み	別紙のとおり		
初期総投資額の概算及び財源			
調査関係費	円	金融機関借入	円
土地関係費	円	自己資金	円
建築関係費	円	その他()	円
募集関係費	円		
開業準備関係費	円		
公共負担金	円		
租税公課	円		
期中金利	円		
予備費	円		
計	円	計	円
資金収支計画及び損益計画※	別紙のとおり		

※ 資金収支計画及び損益計画は、開設後30年間の計画を1年ごとに試算すること。

7 入居契約等に関する事項

※総額表示

利用料支払い方式	1 全額前払い方式 2 一部前払い・一部月払い方式 3 月払い方式 4 選択方式
前払金(敷金除く)の有無※	有 ・ 無
前払金(家賃に充当)	(最多 円~ 円台 戸) 円
算定根拠	
返還金の計算式	
前払金(サービス提供費用に充当)	円
算定根拠	
返還金の計算式	

前払金（その他の費用※に充当）		
用途		
算定根拠		
返還金の計算式		
前払金の保全措置の有無		1. 有：内容（ ） 保全措置を証する書類は、別紙のとおり。 2. 無
敷金		
算定根拠		
返還金の計算式		
家賃の6か月分を超える敷金を受領する場合の保全措置		1 有：内容（ ） 保全措置を証する書類は、別紙のとおり。 2. 無
月額利用料		円～ 円
内 訳	家賃	円～ 円
	管理費	円～ 円
	食費	月額 円（想定30日） 朝 円 昼 円 夕 円 間食 円
	食費の支払い方法等	支払方法 ・月払い ・その他（ ） 欠食の取扱 内容：
	光熱水費等	円～ 円
	介護費用（介護保険対象外）	円～ 円
	その他	円～ 円
改定ルール		
損害賠償額の予定の定めの有無		1. 有（内容 ） 2. 無

※ 有料老人ホームでは、家賃、敷金、サービス提供費用以外の対価性のない金品を受領してはならないことが義務付けられています。

8 情報公開に関する事項

の 情 報 公 開 入 居 希 望 者 及 び 入 居 者 へ	パンフレット	1 閲 覧	2 写し交付	
	重要事項説明書	1 閲 覧	2 写し交付	
	入居契約書	1 閲 覧	2 写し交付	
	管理規程	1 閲 覧	2 写し交付	
	財務諸表	1 閲 覧	2 写し交付	3 非公開
	事業収支計画	1 閲 覧	2 写し交付	3 非公開

9 その他

(社)全国有料老人ホーム協会への加入予定	1 有	2 無
会計監査人との契約	1 有	2 無

(添付書類)

- 1 設置趣意書
- 2 法人の定款
- 3 法人の登記簿謄本
- 4 法人の事業概要
- 5 法人の直近3年間の決算書（他業を営んでいる場合、親会社がある場合については、それらに関する同様の決算書）
- 6 法人役員の経歴書
- 7 土地の登記簿謄本
- 8 建物の登記簿謄本
- 9 （自己所有以外の場合） 土地売買契約書、土地賃貸借契約書
- 10 （自己所有以外の場合） 建物売買契約書、建物賃貸借契約書
- 11 都市計画法、農地法等の土地利用規制に係る協議内容
- 12 設置予定地の位置図
- 13 公図
- 14 見取図
- 15 配置図
- 16 平面図
- 17 立面図
- 18 各室面積表
- 19 現況写真
- 20 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表
- 21 職員研修計画
- 22 社会保険及び労働保険への加入状況にかかる確認票
- 23 管理規程
- 24 重要事項説明書
- 25 入居契約書
- 26 消防署との協議内容が分かる資料
- 27 医療機関との連携協力を表す証
- 28 （一部又は全部の業務を委託する場合） 業務委託契約書（施設警備等処遇に直接関わらないものを除く）
- 29 市場調査結果報告書（相当数の入居見込者が確保できていることを証するもの）

- 30 資金収支計画
- 31 損益計画
- 32 前払金の保全措置を講じたことを証する書類
- 33 損害賠償責任保険加入を証する書類の写し
- 34 有料老人ホームの概要
- 35 会社法第 337 条に規定する会計監査人（公認会計士又は監査法人）との提携を表す証
- 36 公益社団法人全国有料老人ホーム協会の入会を表す証

以 上

様式第2号（第3条第2項）

尼法指第 号
年 月 日

様

尼 崎 市 長

有料老人ホーム設置計画事前協議済書

下記の有料老人ホーム設置計画については、尼崎市有料老人ホーム設置指導要綱第3条第1項に基づく事前協議済であることを認めます。

なお、建築確認後、すみやかに、老人福祉法第29条第1項に基づく届出を尼崎市長あて提出してください。

記

- 1 施設の名称
- 2 設置予定地
- 3 設置・運営主体の名称
- 4 代表者氏名

様式第3号（第4条第1項）

有料老人ホーム設置届

年 月 日

尼崎市長 様

設置者

所在地

名称

代表者職氏名

印

（担当者職氏名

）

（連絡先

）

老人福祉法による有料老人ホームを下記のとおり設置したいので、同法第29条第1項の規定により届け出ます。

記

- 1 施設の名称及び設置予定地
- 2 設置しようとする者の氏名及び住所又は名称及び所在地
- 3 条例、定款その他の基本約款
- 4 事業開始の予定年月日
- 5 施設の管理者の氏名及び住所
- 6 施設において供与される介護等の内容
- 7 建物の規模及び構造並びに設備の概要
- 8 建築基準法第6条第1項の確認を受けたことを証する書類
- 9 設置しようとする者の直近の事業年度の決算書
- 10 施設の運営の方針
- 11 入居定員及び居室数
- 12 市場調査等による入居者の見込み
- 13 職員の配置の計画
- 14 老人福祉法第29条第7項に規定する前払金、利用料その他の入居者の費用負担の額
- 15 14の費用に係る保全措置を講じたことを証する書類
- 16 入居契約に入居契約の解除に係る返還金に関する定めがあるときは、当該定めの内容並びに返還金の支払を担保するための措置の有無及び当該措置の内容
- 17 入居契約に損害賠償額の予定（違約金を含む。）に関する定めがあるときは、その内容

- 18 医療機関との連携の内容
- 19 事業開始に必要な資金の額及びその調達方法
- 20 長期の収支計画
- 21 入居契約書及び設置者が入居を希望する者に対し交付して、施設において供与される介護等の内容、費用負担の額その他の入居契約に関する重要な事項を説明することを目的として作成した文書

※事前協議書に添付した書類で内容に変更がないものは省略可

様式第4号（第4条第2項）

尼法指第 号
年 月 日

様

尼 崎 市 長

有料老人ホーム設置届受理書

年 月 日付提出のあった標記届出については、下記のとおり受理しましたので通知します。

記

- 1 施設の名称
- 2 設置予定地
- 3 設置者の氏名及び住所
- 4 入居定員及び居室数
- 5 事業開始予定年月日

様式第5号（第5条第2項）

建設工事着工届

年 月 日

尼崎市長 様

設置者

所在地

名称

代表者職氏名

印

（担当者職氏名

）

（連絡先

）

次のとおり有料老人ホームの建設工事を着工するので、尼崎市有料老人ホーム設置指導要綱第5条第2項の規定により、関係書類を添付のうえ届け出ます。

- 1 施設の名称
- 2 設置地
- 3 着工年月日
- 4 竣工予定年月日
- 5 事業開始予定年月日

（添付書類）

- 1 建設工事工定表
- 2 入居見込者名簿又は合理的に算出された入居見込者推定値
- 3 一時金返還債務保証書

様式第6号（第6条第1項）

有料老人ホーム事業開始届

年 月 日

尼崎市長 様

設置者

所在地

名称

代表者職氏名

印

（担当者職氏名

）

（連絡先

）

次のとおり有料老人ホーム事業を開始しましたので、尼崎市有料老人ホーム設置指導要綱第6条第1項の規定により、関係書類を添付のうえ届け出ます。

- 1 施設の名称
- 2 施設竣工年月日
- 3 事業開始年月日
- 4 事業開始当初入居者数

（添付書類）

- 1 有料老人ホーム重要事項説明書
- 2 建物引渡し関係書類の写し

様式第7号（第7条第1項）

有料老人ホーム事業変更届

年 月 日

尼崎市長 様

設置者

所在地

名称

代表者職氏名

（担当者職氏名 ）

（連絡先 ）

老人福祉法による有料老人ホームの事業を下記のとおり変更したので、届け出ます。

記

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 変更事項
変更前（届出事項）
変更後
- 3 変更年月日

様式第8号（第8条）

有料老人ホーム事業廃止・休止届

年 月 日

尼崎市長 様

設置者

所在地

名称

代表者職氏名

印

（担当者職氏名

）

（連絡先

）

老人福祉法による有料老人ホームの事業を下記のとおり廃止・休止したいので、届け出ます。

記

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 事業を廃止・休止しようとする理由
- 3 現に入所している者に対する措置
- 4 事業を廃止・休止しようとする年月日